

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 ・ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社 に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン



第15期（決算日：2026年4月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			T O P I X®配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
11期(2022年4月25日)	20,485	500		8.9	3,029.26	0.2	97.6	—	3,211
12期(2023年4月25日)	22,320	600		11.9	3,388.87	11.9	96.1	—	5,453
13期(2024年4月25日)	29,967	700		37.4	4,520.84	33.4	98.4	—	18,962
14期(2025年4月25日)	30,344	700		3.6	4,573.10	1.2	97.5	—	14,427
15期(2026年4月27日)	46,848	1,100		58.0	6,652.35	45.5	98.7	—	20,169

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) T O P I X®配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X® 配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 4 月25日	円 30,344	% —	4,573.10	% —	% —
4 月末	30,970	2.1	4,641.96	1.5	—
5 月末	33,073	9.0	4,878.83	6.7	—
6 月末	33,965	11.9	4,974.53	8.8	—
7 月末	35,085	15.6	5,132.22	12.2	—
8 月末	36,590	20.6	5,363.98	17.3	—
9 月末	37,793	24.5	5,523.68	20.8	—
10月末	40,124	32.2	5,865.99	28.3	—
11月末	42,358	39.6	5,949.55	30.1	—
12月末	42,629	40.5	6,010.98	31.4	—
2026年 1 月末	45,606	50.3	6,288.77	37.5	—
2 月末	51,940	71.2	6,947.17	51.9	—
3 月末	45,849	51.1	6,229.53	36.2	—
(期 末) 2026年 4 月27日	47,948	58.0	6,652.35	45.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

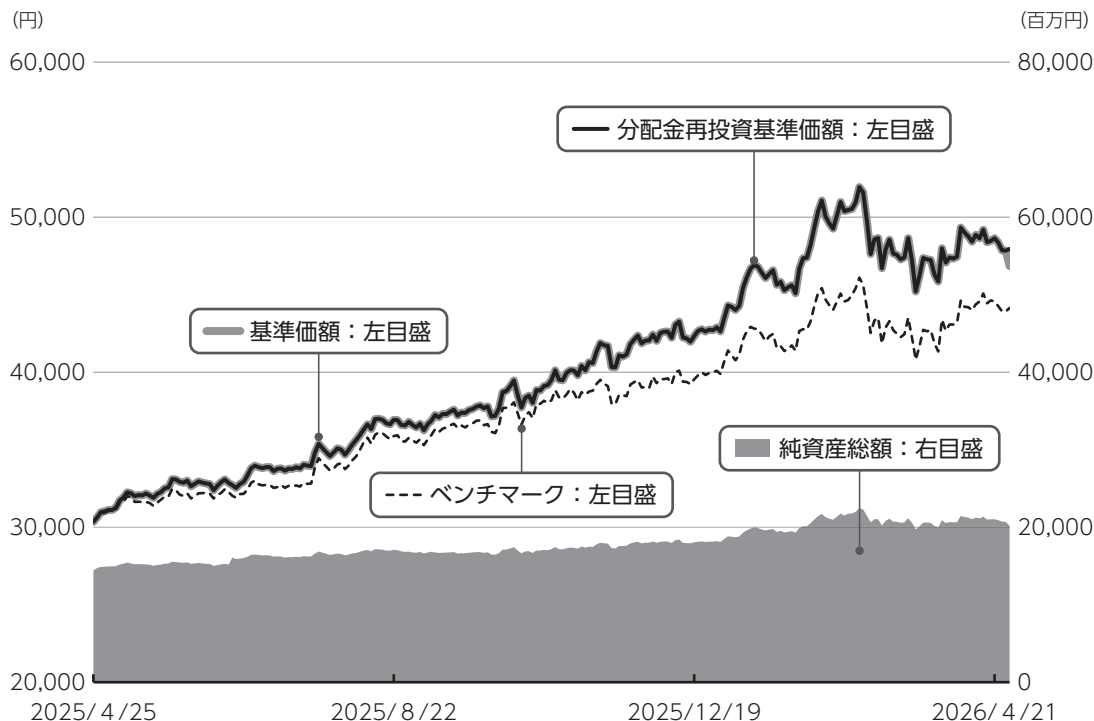
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2025年4月26日～2026年4月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 15 期 首	30,344円
第 15 期 末	46,848円
既払分配金	1,100円
騰 落 率	58.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ58.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+45.5%）を12.5%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況の上昇や、保有銘柄（住友電気工業、キオクシアホールディングスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第15期：2025年4月26日～2026年4月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年10月にかけては、トランプ米政権による関税政策において米国と各国との協議が進展したことや、10月の自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張的な政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

その後は、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて、高市政権が掲げる財政拡張的な政策の実現性が高まったことなどから上昇した一方、2026年3月には米国およびイスラエル両国とイランとの対立激化を受けて原油価格が上昇し、インフレや企業業績悪化への懸念が強まったことなどから、一時的に下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、中期経営計画において従来の売上成長・市場シェア重視から、キャッシュフロー創出とバランスシート効率の向上への転換がみられることを好感し、クボタを新規に組み入れたことや、堅調なオフィス市況とマンション事業を背景に株価が上昇し、割安感が後退したため、三井不動産を全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

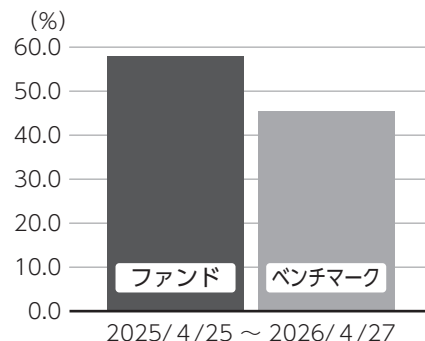
基準価額は期間の初めに比べ、58.0%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+45.5%）を12.5%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：住友電気工業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (2.294%)
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

国内株式市場は、これまで堅調に推移していたものの、中東情勢の悪化を受けて調整に転じました。今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、一時は為替介入への警戒感などから円高方向へ振れていたものの、足元ではエネルギー価格の高騰などによって円安が進行しており、国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、足元でも進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

2025年4月26日～2026年4月27日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	719	1.788	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(431)	(1.071)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(266)	(0.662)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	42	0.105	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(42)	(0.105)	
(c)そ の 他 費 用	2	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	763	1.897	

期中の平均基準価額は、40,219円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

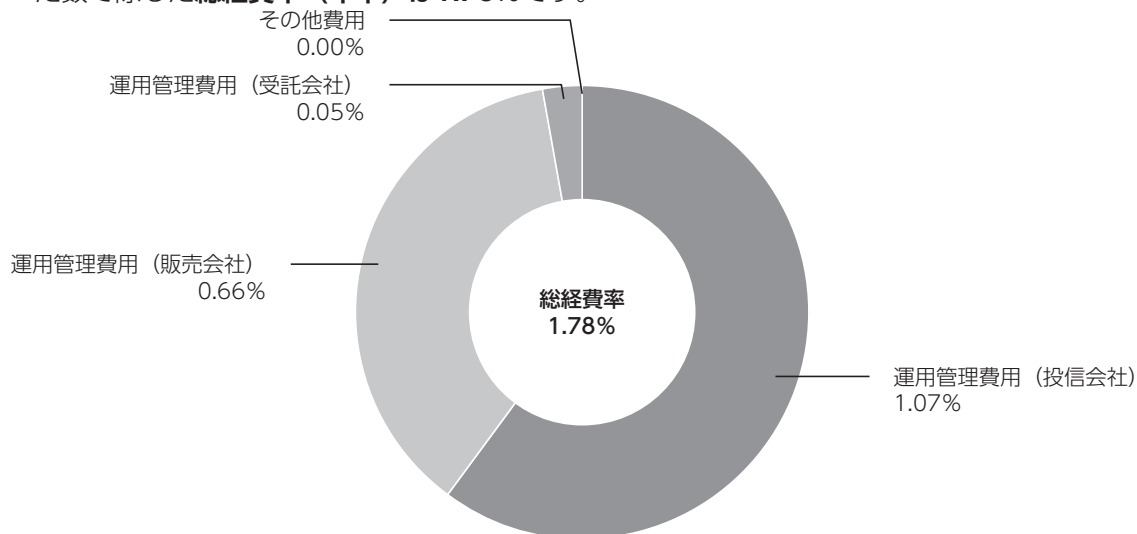
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,118	21,331,607	9,479	23,211,057
		(1,087)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,542,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,435,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,331	百万円 242	% 1.1	百万円 23,211	百万円 248	% 1.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 525	百万円 288	百万円 1,394

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,894千円
うち利害関係人への支払額 (B)	216千円
(B) / (A)	1.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
I N P E X	—	25	98,250
建設業 (4.1%)			
鹿島建設	86.3	40	238,160
五洋建設	—	225	377,775
関電工	28.5	—	—
きんでん	95.9	—	—
クラブティア	21.4	23	210,887
食料品 (—%)			
ニチレイ	46	—	—
化学 (10.6%)			
クラレ	81.5	—	—
旭化成	337.1	460	698,970
信越化学工業	—	43	298,807
日本酸素ホールディングス	42.8	—	—
三井化学	—	220	419,210
東京応化工業	65	—	—
日本ペイントホールディングス	237.4	250	246,575
ライオン	47.4	215	337,980
信越ポリマー	61.7	50	107,800
医薬品 (1.5%)			
武田薬品工業	95.9	—	—
塩野義製薬	—	100	307,500
ツムラ	47.9	—	—
サワイグループホールディングス	61.7	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	16.1	45	175,770
ガラス・土石製品 (4.9%)			
日本電気硝子	—	25	204,900
日本特殊陶業	56.9	52.5	432,232
ニチアス	71.2	108.3	339,737
鉄鋼 (1.3%)			
東京製鐵	30	—	—
大和工業	28.5	22	263,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.4%)			
住友電気工業	153.4	59.1	594,546
A R E ホールディングス	—	75	272,625
金属製品 (0.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	35.6	25	78,800
三和ホールディングス	15.3	—	—
機械 (10.1%)			
日本製鋼所	11.5	—	—
アマダ	—	125	325,500
DMG森精機	90.2	—	—
三井海洋開発	—	11	139,700
クボタ	—	260	647,790
荏原製作所	130	90	490,140
オルガノ	7	—	—
ジェイテクト	—	65	108,810
マキタ	50	—	—
I H I	36.9	105	304,605
電気機器 (17.0%)			
キオクシアホールディングス	—	13	461,110
シンフォニアテクノロジー	25	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	63	392,805
日本電気	—	40	185,000
ルネサスエレクトロニクス	67.1	—	—
能美防災	—	25	99,375
パナソニック ホールディングス	180.4	260	806,780
ソニーグループ	263.6	215	685,420
T D K	—	120	326,160
アズビル	142.4	—	—
浜松トニクス	76.7	—	—
村田製作所	118.7	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	40	432,200
輸送用機器 (3.7%)			
豊田自動織機	11.5	—	—
デンソー	167.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
名村造船所	—	75	309,750
スズキ	275.4	245	435,120
精密機器 (—%)			
セイコーグループ	52.2	—	—
その他製品 (0.6%)			
大日本印刷	104.5	40	117,320
電気・ガス業 (0.6%)			
東京瓦斯	45	17.5	113,277
陸運業 (0.8%)			
山九	—	18	151,506
海運業 (1.0%)			
商船三井	—	35	202,055
倉庫・運輸関連業 (2.9%)			
三菱倉庫	—	200	268,200
上組	71.2	60	312,000
情報・通信業 (4.7%)			
N T T	4,025.9	2,900	438,480
光通信	6.3	1.2	47,520
ソフトバンクグループ	—	77	449,988
卸売業 (8.0%)			
双日	—	45	262,125
伊藤忠商事	73.3	240	462,240
豊田通商	—	70	434,350
兼松	104.5	150	318,750
サンゲツ	23.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	62.3	35	118,755
小売業 (2.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	99.7	—	—
しまむら	22	125	413,375
銀行業 (12.0%)			
楽天銀行	—	58	355,656
三菱UFJフィナンシャル・グループ	383.4	500	1,394,000
りそなホールディングス	—	110	202,180
三井住友フィナンシャルグループ	153.4	80	432,320
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	—	65	194,285
保険業 (3.8%)			
東京海上ホールディングス	77.8	85	608,940
T&Dホールディングス	42.2	40	146,200
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	71.2	—	—
不動産業 (3.1%)			
三井不動産	268.4	—	—
住友不動産	—	130	607,880
サービス業 (—%)			
A L S O K	65	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9,169	8,896
	銘柄数<比率>	58	58

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,905,312	93.9
コール・ローン等、その他	1,291,608	6.1
投資信託財産総額	21,196,920	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,196,920,220
コール・ローン等	765,802,244
株式(評価額)	19,905,312,100
未収入金	326,431,516
未収配当金	199,359,300
未収利息	15,060
(B) 負債	1,027,216,853
未払金	264,016,782
未払収益分配金	473,585,017
未払解約金	114,110,513
未払信託報酬	175,072,332
その他未払費用	432,209
(C) 純資産総額(A－B)	20,169,703,367
元本	4,305,318,342
次期繰越損益金	15,864,385,025
(D) 受益権総口数	4,305,318,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,848円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,754,834,992円
期中追加設定元本額 902,770,587円
期中一部解約元本額 1,352,287,237円
また、1口当たり純資産額は、期末4.6848円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年4月26日～ 2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	391,608,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,415,715,375円
収益調整金額	7,679,534,251円
分配準備積立金額	1,851,111,482円
当ファンドの分配対象収益額	16,337,970,042円
1万口当たり収益分配対象額	37,948円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	473,585,017円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	410,039,027
受取配当金	408,574,141
受取利息	1,464,221
その他収益金	665
(B) 有価証券売買損益	6,717,808,638
売買益	8,109,350,403
売買損	△ 1,391,541,765
(C) 信託報酬等	△ 320,523,356
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,807,324,309
(E) 前期繰越損益金	1,851,111,482
(F) 追加信託差損益金	7,679,534,251
(配当等相当額)	(4,744,363,718)
(売買損益相当額)	(2,935,170,533)
(G) 計(D+E+F)	16,337,970,042
(H) 収益分配金	△ 473,585,017
次期繰越損益金(G+H)	15,864,385,025
追加信託差損益金	7,679,534,251
(配当等相当額)	(4,744,363,718)
(売買損益相当額)	(2,935,170,533)
分配準備積立金	8,184,850,774

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,100円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)